

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果検証

No.	交付金 No	事業名	対象事業費 (単位:円)	うち交付金 (単位:円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要 (①目的・②交付金を充当する経費内容・③成果・④事業の対象)	事業評価	今後の方向性	担当課
1	2	令和6年度鹿児島県喜界町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【給付金・定額減税一体支援枠分】	72,785,645	72,785,645	R6.6.18	R6.12.24	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 219世帯×100千円、令和6年度非課税世帯世帯 131世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 82世帯×100千円、子ども加算 40人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者1,110人(48,870千円)のうちR6計画分 事務費616千円 事務費の内容[需用費(事務用品当) 役務費(郵送料等) その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(432世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1,110人)	対象世帯に対し令和6年8月中に支給を開始することができた。 低所得世帯へ給付金を支給し、物価高騰による家計への負担を軽減することができた。	物価高騰による影響が継続しているため、引き続き家計への負担軽減を図る必要があり、今後も国の施策に対応していく。	保健福祉課
2	7	令和6年度鹿児島県喜界町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【低所得世帯支援枠及び不足額給付一体支援枠分】	42,799,834	42,799,834	R7.1.29	R7.10.14	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,316世帯×30千円、子ども加算 133人×20千円のうちR6計画分 事務費900千円 事務費の内容[需用費(事務用品当) 役務費(郵送料等) その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,316世帯)	対象世帯に対し令和7年3月中に支給を開始することができた。 低所得世帯へ給付金を支給し、物価高騰による家計への負担を軽減することができた。	物価高騰による影響が継続しているため、引き続き家計への負担軽減を図る必要があり、今後も国の施策に対応していく。	保健福祉課
3	11	町民利用公共施設管理事業【中央公民館・町図書館・農産物加工センター】(エネルギー価格高騰対応)	6,052,576	420,000	R6.4.1	R7.3.31	①エネルギー価格高騰が続く中、町民の利用に支障をきたさないよう、町内の町民が利用する公共施設(中央公民館・町図書館・農産物加工センター)への電気・ガス等の安定的・継続的な供給を確保する。※町図書館はメインの大型空調が長期故障し、価格高騰分が算出できなくなったため除外 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度支出見込額－令和3年度支出額 R6年度決算光熱費6,052,576円－R3年度決算5,624,230＝428,346円(価格高騰分) 交付金充当額 420千円 ④中央公民館、町図書館、農産物加工センター	電気等の安定供給を100%維持することができた。	物価高騰による影響が継続しているため、今後も国の施策等も活用しながら、公共施設への電気等の安定供給を維持していく。	生涯学習課・農業振興課
4	12	町立小・中学校管理事業【喜界小・早町小・喜界中】(エネルギー価格高騰対応)	8,674,204	1,120,000	R6.4.1	R7.3.31	①エネルギー価格高騰が続く中、町民の利用に支障をきたさないよう、町立小・中学校(喜界小・早町小・喜界中)への電気・ガス等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度支出見込額－令和3年度支出額 R6年度当初予算光熱費8,674,204円－R3年度決算7,459,813＝1,214,391円(価格高騰分) 交付金充当額 1,120千円 ④喜界小学校、早町小学校、喜界中学校	電気等の安定供給を100%維持することができた。	物価高騰による影響が継続しているため、今後も国の施策等も活用しながら、公共施設への電気等の安定供給を維持していく。	教育委員会総務課
5	14	学校給食支援事業(令和6年度物価高騰対策)	39,567,463	1,733,000	R6.4.1	R7.3.31	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者(教職員は除く)の経済的負担軽減を支援するために、学校給食費を免除する。 ②小中学校の給食費免除(教職員は除く)に係る費用を交付対象経費とする。 ③1食当たりの物価高騰影響額 小学校:21円 中学校:25円 小学校59,226食×21円＝1,243,746円、中学校30,057食×25円＝751,425円 合計 1,995,171円(うち交付金充当額 1,733千円) ④小中学校の児童・生徒	小・中学校の対象児童・生徒全員の給食費を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	物価高騰による影響が継続しているため、今後も国の施策等も活用しながら、給食費の無償化を実施していく。	教育委員会総務課
合計			169,879,722	118,858,479						